

学位審査報告書（論文博士）

内容の要旨および審査結果の要旨

氏 名	梅村 清英
学位の種類	博士（経済学）
学位記番号	乙第22号
学位授与の要件	学位規程第6条第2項該当
学位授与の日付	平成17年9月20日
学位論文題名	国際貿易の理論と開発政策
審査委員	主査 教授 柿元 純男 教授 釜田 公良 教授 近藤 健児

1. 論文内容の要旨

国際貿易理論は、これまで、ヘクシャー＝オリー＝モデルを基礎に発展してきた。そこでは、2国2財2要素が仮定され、すべての市場は完全競争下にあり、両国の生産技術は同じであり、そして生産要素の国際間移動はないものと想定された。このようなモデルを用いて、国際貿易理論の基本命題、すなわち、分業定理、要素価格均等化定理、ストルパー＝サムエルソン定理、そしてリプチンスキー定理が確立されたのである。しかし、当然の要請として、モデルの現実化が図られ、最近、国際貿易理論は急速な発展をみた。多数国多数財多数要素への拡張、完全競争市場だけでなく種々の市場構造を考慮すること、そして国際間の要素移動を認めること等である。

さて、本論文の目的は、これまでの先行研究をもとに、国際貿易理論（特に開発政策）の発展過程を辿るとともに、著者自身のこれまで発表した論文をもとに、一層の拡充を試みたものである。本論文の構成は次の5章からなる。

第1章 生産と消費の理論

第2章 要素価格均等化命題の一般化

第3章 労働市場における需要独占と開発政策

第4章 交易条件の変化と厚生

第5章 海外資本流入と窮乏化

第1章では、以下の章の分析の基礎となる、費用関数および支出関数の重要な性質が証明される。さらに、生産関数と費用関数、効用関数と支出関数の双対定理が厳密に証明されている。

第2章は要素価格均等化命題のこれまでの議論を整理し検討が加えられる。著者は、要素価格均等化命題の考え方を3つに分けて整理している。すなわち、費用関数の単葉性を追求する方法、不完全特化錐と要素賦存量との関係を追求する方法、そして統合された世界経済との関連を追及する方法である。とくに、著者の顕著な貢献は、統合された世界経済と要素価格均等化に関する議論にある。統合された世界経済とは、財も生産要素もすべて国際間を自由に移動できるという、あたかも世界を一国の如く“統合”した世界経済として捉えるものである。Dixit-Norman (1980) は、2国 n 財 f 要素モデルを用いて、生産要素の国際間移動がない場合の要素価格を均等化させる財の自由貿易均衡が存在すれば、それはまた統合された世界経済の均衡と同じになることを証明した。このことは、財の自由貿易が要素価格を均等化させるのであれば、生産要素が国際間を移動する要因は何もないという当然のことを意味している。しかし、逆は無条件には成立しない。統合された世界経済での均衡生産量が、各国の完全雇用を満たすように完全に分割されなければならないからである。Deardorff (1994) は、 m 国 n 財 f 要素という非常に一般的なモデルを用いて、このような生産量の分割が存在するための必要条件 (Deardorff 条件という) を導出し、更に、国の数を2に限定すると、この条件は十分条件にもなることも示した。 m 国を想定すると Deardorff 条件は一般に十分条件とはならないが、著者は m 国 n 財 f 要素モデルにおいて、 $n < f$ のケースでは Deardorff 条件は十分条件となり得ることを証明している。

第3章では、まず Harris-Todaro (1970) モデルを用いた開発政策 (輸入関税、補助金等) に関する議論が整理される。特殊要素モデルから国内資本移動を認める一般的なモデルへ拡張すれば、要素賦存量の変化の失業へ及ぼす効果が逆転することが示されている。他方、Raimondos (1993) は特殊要素モデルに労働市場の需要独占を導入し、都市での労働の雇用量が失業者数より多い (Raimondos 条件という) ならば、上の逆説的結果は避けられることを示し、更に、国内資本移動を認める場合でも、同じ条件の下で逆説的結果は避けられることを示唆した。著者は、国内資本移動を認める Raimondos モデルを用い

て、開発政策の効果に関する詳細な議論を行なっている。特に、体系の安定条件を導き、上の Raimondos の示唆は安定条件の下で成立することを明らかにしている。

第4章では、交易条件の変化がその国の厚生にどのような影響を及ぼすかという問題が扱われる。一般に、自由貿易が小国経済の厚生を改善させることは周知のことである。しかし、何らかの歪みが存在する場合、交易条件の改善がその国の厚生を悪化させる可能性がある。歪みとして関税に注目し、非常に単純なモデルで、この可能性を示したのは Kemp (1968) であった。この Kemp パラドックスと呼ばれる問題は、その後、多くの研究者により探求され、様々なケースにおいて Kemp パラドックスが生じることが示されている。特に、Choi-Beladi (1998) は、2財2要素モデルに失業の存在を仮定し、両生産要素が正常要素（生産を増加させた時、その産業で使われる生産要素の需要が必ず増加する要素のことである）ならば、閉鎖経済から自由貿易への移行は厚生を悪化させる、すなわち Kemp パラドックスが生じることが示した。著者は、Choi-Beladi (1998) モデルに非貿易財産業（最終消費財）を導入したとき、彼らの命題はそのままでは成立しないことを明らかにし、Kemp パラドックスが生じるための十分条件を確立した。輸入財と非貿易財が消費において代替財となるか補完財となるかが重要な役割を演ずることを明らかにしている。他方、最適関税政策がとられている場合、閉鎖経済から自由貿易への移行により厚生が改善されることは、非貿易財の存在如何にかかわらず成立することも明らかにしている。

第5章では、海外資本流入と窮乏化の問題が取り上げられる。まず、窮乏化成長に関する議論が簡単に展望された後、Marjit-Beladi (1996) モデルを用いて、著者自身の見解が展開される。Marjit-Beladi (1996) モデルは次のようなものである。2貿易財1中間財を想定し、2貿易財は労働と資本を用いて生産されるが、中間財産業では労働とその産業に特殊な資本を用いて生産が行なわれる。輸入可能財を生産する産業は中間財を投入として用いるが、国内で生産された量では不足するので輸入財も使用しているものとする。このため中間財産業を保護するため関税が賦課されている。このような想定の下で、Marjit-Beladi (1996) は中間財部門への海外資本流入は、その限界生産物価値が海外に支払われたとしても、厚生を増加させる可能性があることを示し、そのための必要十分条件を導出した。しかし、開発途上国では、通常、輸入可能財を生産する産業は輸入関税により保護されており、特に中間財を投入として用いる場合、有効保護が与えられていることが多い。著者は、この有効保護が輸入財産業に与えられている場合、中間財産業への海外資本の流入は必ず厚生を減少させることを示している。このことは、明ら

かに Marjit-Beladi (1996) の主張を覆すものである。

以上が本論文の内容の要旨である。

2. 論文の審査結果の要旨

(1) 国際貿易理論は、多くの研究者により様々な方向へ拡充されてきているが、しかし解決すべき問題は多数残されている。本論文はこれまでの先行研究を体系的に整理するとともに、これらの諸貢献の批判的考察から出てきた問題に対して、著者自身の積極的見解を展開し、ひとつの解答を提案したものであり、その意図は高く評価されなければならない。

(2) 国際貿易理論の発展を辿る場合、論文の多さもさることながら、その内容も多岐にわたっている。また、学問の性質上、極めて高度な数学的能力を必要とする。著者は難解な諸論文を十分に消化し、整理し、そして残された問題点を的確に捉え明らかにしている。このことは著者の優れた数学的能力と分析能力を示すものと考えられる。

(3) 本論文の優れている点は、先行研究を整理統合したことだけでなく、著者自身の積極的見解を展開したことにある。著者の優れた貢献は主に次の4つである。

- ① 要素価格均等化定理に関する Deardorff 条件が、ある想定の下で十分条件となることを明らかにしたこと。
- ② 国内資本移動を認める Raimondos モデルにおいて、体系の安定条件を導出したこと。更に、種々の開発政策の経済効果に関する優れた分析結果。
- ③ 失業の存在する Choi-Beladi (1998) モデルに非貿易財産業（最終消費財）を導入した時、Kemp パラドックスが生じるための十分条件を確立したこと。
- ④ 中間財を投入として用いている産業に有効保護が与えられている場合、その中間財産業への海外資本の流入は、必ずその国の厚生を減少させることを示したこと。

(4) しかし、本論文にはいくつかの課題が残されている。まず、統合された世界経済を想定したときの要素価格均等化定理の問題である。これまで、3国3財以上かつ要素の数が財の数より少ないケースにおいては、Deardorff 条件の十分性は明らかにされていない。この問題は、著者も指摘しているように残された重要な課題であると思われる。また、②および③では産業連関取引が無視されている。あらゆる財は中間財として用いられていることを考えれば、産業連関取引を考慮することの重要性は言うまでも無いことである。特に、③の非貿易財が最終消費財だけでなく中間財として用いられるケース

は興味ある問題であるように思われる。しかし、以上のことは本論文の欠陥ではない。今後の著者の研究課題として、更なる究明を期待したい。

(5) 以上を総合して、本論文を著者が着実に努力を重ね、国際貿易理論の発展に大きな貢献をなしたものと高く評価し、所定の試験結果をも考慮し、著者が博士(経済学)の学位を授与されるに十分な資格を持つものと判定する。